

## 公社・事業団等の経営状況等の概要 ＜令和2年度決算＞

作成日	令和3年7月1日
作成課	農業構造政策課

I 出資法人の概要	(1) 基本情報	法人の名称	公益財団法人群馬県農業公社							
		所在地	前橋市総社町総社2326-2							
		設立年月日	昭和45年10月1日(平成24年4月1日付、公益法人移行)							
		代表者名	理事長 横室 光良							
		資本金	631,121 千円	県出資割合			49.8 %			
	(2) 財務状況	事業内容	①農地中間管理事業 ・農業委員会等と連携した農用地等の貸借・売買、管理及び交換 ・農地買入れ後の認定農業者等担い手への農地集積・集約化 ・借受農地の管理 ・農地保有合理化に関する事業の実施に必要な資金の供給 ②青年農業者等担い手の確保・育成事業 ・農業青年の研修、仲間づくり活動 ・農業後継者の定着化支援 ・就農希望者への就農啓発活動、就農相談 ・農業次世代人材投資事業(準備型)研修の実施 ③農用地等利活用促進受託事業(農地整備・耕作放棄地再生等) ・畦畔除去など農地の区画拡大を目的とした農地均平活動 ・耕作放棄地解消の推進 ・草刈りや耕起など農地の保全管理							
		貸借対照表から			損益計算書から					
		項目	金額(千円)			項目	金額(千円)			
			令和2年度	令和元年度	平成30年度		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
		総資産	800,318	786,876	787,408	総収入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	386,616	399,315	338,990	
負債	127,541	105,550	105,308	(うち県からの補助金・委託金)	( 22,036 )	( 26,557 )	( 27,824 )			
(うち有利子負債)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	経常損益	▲ 6,473	1,624	178			
純資産	672,777	681,326	682,100	当期損益	▲ 8,549	▲ 774	▲ 2,483			
利益剰余金	40,908	47,381	45,761	減価償却前当期損益	▲ 6,464	1,696	437			
(3) 役員	役員数		常勤役員内訳			職員数		常勤職員内訳		
	総数	(うち常勤)	県派遣	県OB	プロパー他	総数	(うち常勤)	県派遣	県OB	プロパー他
	13	2	1	1		16	8	3		5

	項 目	金額(千円)			備考(目的、金額、内容、算出根拠等)
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
II 出資法人への関与の状況	(1) 公的支援(フロー)				
	県からの補助金(助成金)	21,717	19,652	20,919	・農地集積・集約化支援事業に係る経費を補助(7/10,10/10,6/10)、107,714千円(うち県費16,410千円)、群馬県農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱(H26～) ・新規就農者育成事業に係る経費を定額補助、5,307千円、群馬県就農促進支援事業費補助金交付要綱
	県からの利子補給金				
	税の減免額				
	その他( )				
	合 計	21,717	19,652	20,919	—
	(参考) 県からの委託料	320	6,905	6,905	農林大学校実習水田除草及び耕運業務委託
(2) 公的支援(ストック)	項 目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
		令和2年度	令和元年度	平成30年度	
	損失補償契約に係る債務残高	58,749	56,172	53,554	農地売買支援事業に係る農地等買入資金の借入れについて、損失補償を行う。
	貸付金残高	0	0	0	就農支援資金事業に係る費用を貸付け
	出 資 金	314,000	314,000	314,000	
	合 計	372,749	370,172	367,554	—
III 監査結果	<p>財政的援助団体等に係る監査の結果(地方自治法第199条第7項) (注意事項) 公益法人会計基準に基づき会計処理を行っているが、次のとおり財務諸表に誤りが認められた。</p> <p>(1) その他無形固定資産について 平成27年度に取得したソフトウェアについて、平成27年度及び28年度において、誤った減価償却資産の取得価額に基づき減価償却を行ったため、減価償却費に誤りが生じた。その結果、貸借対照表のその他無形固定資産減価償却累計額が35,721円過大に計上されていた。</p> <p>(2) 預り金について 財産目録の主要勘定の明細に、雇用保険料について158円過大に預り金が計上されていた。また、同明細に、社会保険料について173,263円過小に、住民税について168,608円過大に預り金が計上されていた。その結果、貸借対照表の預り金が4,497円過小に計上されていた。</p>				
IV その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政的援助団体等に係る監査の結果(注意事項)への対応は、令和元年度の会計処理において誤りを修正済みである。</li> <li>・令和2年度から農地と担い手の相互調整事業(新規就農者に対する就農促進のための体験農園等)を廃止した。</li> <li>・令和元年10月から農業次世代人材投資事業(準備型)の研修機関としての認定を受け、研修事業を実施している。</li> </ul>				